



平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 **株式会社ヴァリック**

コード番号 2387

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）栗田 宏

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）菅谷信一 TEL (045)590 - 4888（代表）

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 JASDAQ

URL <http://www.valic.co.jp/>

（百万円未満切捨て）

1. 平成 19 年 9 月中間期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	9,693	16.1	777	45.9	771	47.3	370	45.7
18 年 9 月中間期	8,346	69.4	532	9.4	523	7.0	254	218.8
19 年 3 月期	17,403	-	1,302	-	1,284	-	453	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	7,758	68	-	-
18 年 9 月中間期	10,650	37	-	-
19 年 3 月期	18,989	04	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 百万円 18 年 9 月中間期 百万円 19 年 3 月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19 年 9 月中間期	14,035		2,704		18.8	55,168	93	
18 年 9 月中間期	12,448		2,125		17.0	88,481	15	
19 年 3 月期	14,296		2,352		16.2	96,820	07	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 2,636 百万円 18 年 9 月中間期 2,114 百万円 19 年 3 月期 2,313 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	775		1,255		745		1,624	
18 年 9 月中間期	252		1,038		485		1,127	
19 年 3 月期	1,448		1,897		898		2,850	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	2,000 00	2,000 00
20 年 3 月期	-	-	1,250 00
20 年 3 月期(予想)	-	1,250 00	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,100	15.5	1,600	22.8	1,540	19.8	600	32.2	12,554	40

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

（注）詳細は、15 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 47,792 株 18 年 9 月中間期 23,896 株 19 年 3 月期 23,896 株

期末自己株式数

19 年 9 月中間期 - 株 18 年 9 月中間期 - 株 19 年 3 月期 - 株

（注）1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

[将来に関する記述等についてのご注意]

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年10月25日公表の「平成20年3月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴い輸出の伸びが鈍化し、所得の低迷や住民税の負担増などから個人消費が伸び悩むなど、景気の回復速度は緩やかなものとなりました。

こうした環境のもと当社は、「安心・安全・健全」を基本方針として店舗運営を行ってまいりました。営業活動においては、引き続き店舗の美化維持、接客力向上及び既存サービスの磨き上げに注力する一方、質の高い安定的な成長基盤の確立に向け、カラオケルーム運営事業 5 店舗、複合カフェ運営事業 11 店舗、計 16 店舗（前年同期比 5 店舗減）の新規出店及び全面改装 4 店舗、24 店舗の既存店リニューアルと積極的な設備投資を実施いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高 9,693 百万円（前年同期比 16.1%増）、営業利益 777 百万円（同 45.9%増）、経常利益 771 百万円（同 47.3%増）、中間純利益 370 百万円（同 45.7%増）と増収増益となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

〔カラオケルーム運営事業〕

カラオケルーム運営事業におきましては、「安心・安全・健全」な店舗運営を実施してまいりました。

営業面においては、団塊世代に向けた施策（Over 60 s club）やお一人でのカラオケ（ヒトカラ）需要に向けた訴求をいたしました。また、商品面においては、4月のグランドメニュー改廃、5月、7月のシーズンメニュー投入により飲食売上が堅調に推移した結果、既存店の客数及び客単価がともに前年を上回り、既存店売上高前年同期比は 1.9%増となりました。店舗面においては、屋号変更を伴う全面改装 3 店舗のほか、既存店活性化のための 17 店舗の積極的なリニューアルを実施いたしました。

当中間会計期間末の店舗数は、新規出店 5 店舗（前年同期比 3 店舗増）を行い 97 店舗（同 6 店舗増）となりました。

この結果、当中間会計期間の実績は、売上高 5,389 百万円（前年同期比 5.7%増）、営業利益 463 百万円（同 15.5%減）となりました。

〔複合カフェ運営事業〕

複合カフェ運営事業におきましては、業態認知度の向上は図れたものの競合各社による出店には一部鈍化が見られました。当社では、引き続き安定成長に向けた質の高い積極出店とそれを支える基盤整備を図ってまいりました。

営業面においては、顧客満足度を向上させるべく設備やコンテンツ等既存サービスの磨き上げに注力しました。また、商品面においては、4月のグランドメニュー改廃によりフード売上が引き続き好調に推移した結果、既存店売上高前年同期比は 5.9%増となりました。店舗面においては、屋号変更を伴う全面改装 1 店舗のほか、既存店活性化のための 7 店舗のリニューアルを実施いたしました。

当中間会計期間末の店舗数は、静岡県への進出も含め東北、関西エリアを中心に新規出店 11 店舗（前年同期比 8 店舗減）を行い 99 店舗（複合カフェ 96 店舗、フィットネス・スパ 3 店舗）（同 16 店舗増）となりました。

この結果、当中間会計期間の実績は、売上高 4,303 百万円（前年同期比 32.6%増）、営業利益 313 百万円（同 329 百万円増）となり、売上高、営業利益ともに計画を上回り、増収増益となりました。

なお、このうち新規出店 11 店舗の実績は、売上高 210 百万円、営業損失 153 百万円であり、既存店及び 2 年目店の実績は、売上高 4,092 百万円、営業利益 467 百万円となっております。

通期の見通し

当中間会計期間以降の国内の景気動向といたしましては、原油価格や原材料価格の高騰、米国経済の減速等が国内経済に影響を及ぼすものと予想されます。また、引き続き好調な企業収益に伴う設備投資の増加等により、緩やかな回復基調が持続すると思われるものの、個人消費の回復については不安定な状態が続いております。

このような情勢をふまえ、当社は、「質を重視した出店により、安定的な成長基盤を確立する」をビジョンとする中期経営計画の達成に向け、新規出店及び業務改善を実施してまいります。

下半期におきましても、引き続き新規出店を予定しており、11 月には 200 店舗（カラオケ 100 店舗、複合カフェ 100 店舗）を達成する見通しであります。また、活性化のための既存店リニューアルの実施、更なる業務効率の改善にも注力してまいります。カラオケルーム運営事業におきましては、歳末年始商戦に向けた販売促進、店舗美化の徹底、顧客対応力の強化等に努めてまいります。複合カフェ運営事業におきましても、冬休み需要に向けた既存サービスの磨き上げ、顧客満足度向上を推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 20,100 百万円（前年同期比 15.5%増）、営業利益 1,600 百万円（同 22.8%増）、経常利益 1,540 百万円（19.8%増）、当期純利益 600 百万円（同 32.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

〔資産の部〕

流動資産は、現金及び預金が 1,225 百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ、1,082 百万円(29.6%)減少いたしました。固定資産は、主に 16 店舗の新規出店及び 4 店舗の全面改装等に伴い、有形固定資産が 633 百万円、敷金及び保証金が 194 百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ 821 百万円(7.7%)増加いたしました。

〔負債の部〕

流動負債は、1 年内償還予定の社債が 700 百万円、短期借入金が 500 百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ、1,391 百万円(34.9%)増加いたしました。固定負債は、長期借入金の返済等により、2,004 百万円(25.2%)減少いたしました。

〔純資産の部〕

純資産の部は、利益剰余金が 323 百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ 351 百万円(14.9%)増加し、2,704 百万円となりました。また、自己資本比率は 18.8%となり、前事業年度末に比べ 2.6%改善いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 1,225 百万円減少し、1,624 百万円(前事業年度末比 43.0%減)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、775 百万円(前年同期比 207.5%増)の増加となりました。

その主な内訳は税引前当期純利益 703 百万円、減価償却費 427 百万円、法人税等の支払 249 百万円によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、1,255 百万円（前年同期比 21.0%増）となりました。

これは主に、16 店舗の新規出店及び 4 店舗の全面改装等に伴う有形固定資産取得による支出 1,032 百万円、敷金及び保証金の増加による支出 240 百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、745 百万円（前年同期比 53.6%増）となりました。

これは主に、短期借入金による収入 500 百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出 1,198 百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	20.4	18.7	15.0	16.2	18.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.4	64.8	101.0	69.5	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	7.6	4.1	7.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	9.8	26.7	14.3	14.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しています。

2 . キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 . 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考え、配当については経営成績、財政状態を勘案して決定することを基本方針としております。

当期(平成 20 年 3 月期)の配当金につきましては、1 株につき 1,250 円を予定しております。内部留保金につきましては、新規出店や既存店活性化等の設備投資に充当し、競争力の強化に努めてまいります。



2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

〔当社ホームページ〕

<http://www.c-direct.ne.jp/japanese/uj/pdf/10102387/00061241.pdf>

〔ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ)〕

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,127		1,624		2,850	
2 売掛金		29		33		33	
3 たな卸資産		100		124		107	
4 その他		697		792		664	
流動資産合計		1,955	15.7	2,573	18.3	3,656	25.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,989		7,533		6,937	
(2) 構築物		533		526		508	
(3) その他		456		464		445	
有形固定資産合計		7,979	64.1	8,524	60.8	7,891	55.2
2 無形固定資産		36	0.3	30	0.2	34	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		1,790		2,180		1,986	
(2) その他		696		742		745	
貸倒引当金		10		17		17	
投資その他の資産合計		2,476	19.9	2,906	20.7	2,714	19.0
固定資産合計		10,492	84.3	11,461	81.7	10,639	74.4
資産合計		12,448	100.0	14,035	100.0	14,296	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			8,346 100.0		9,693 100.0		17,403 100.0
売上原価			6,991 83.8		7,992 82.5		14,444 83.0
売上総利益			1,354 16.2		1,701 17.5		2,959 17.0
販売費及び一般管理費			822 9.8		924 9.5		1,656 9.5
営業利益			532 6.4		777 8.0		1,302 7.5
営業外収益	1		45 0.5		59 0.6		104 0.6
営業外費用	2		54 0.6		65 0.6		122 0.7
経常利益			523 6.3		771 8.0		1,284 7.4
特別利益	3		2 0.0		0 0.0		7 0.1
特別損失	4		38 0.5		68 0.7		308 1.8
税引前中間(当期) 純利益			487 5.8		703 7.3		984 5.7
法人税、住民税 及び事業税		194		336		563	
法人税等調整額		39	233 2.8	3	332 3.5	32	530 3.1
中間(当期)純利益			254 3.0		370 3.8		453 2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	483	405	405
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	483	405	405

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	0	500	543	1,044	1,933
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て		300	300		
剰余金の配当(注)			47	47	47
役員賞与(注)			25	25	25
中間純利益			254	254	254
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		300	119	180	180
平成18年9月30日残高(百万円)	0	800	424	1,224	2,114

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0		1,933
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当(注)				47
役員賞与(注)				25
中間純利益				254
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	0	0	11	11
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	11	192
平成18年9月30日残高(百万円)	0	0	11	2,125

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	483	405	405
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成19年9月30日残高(百万円)	483	405	405

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	0	800	623	1,424	2,313
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		300	300		
剰余金の配当			47	47	47
役員賞与					
中間純利益			370	370	370
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		300	23	323	323
平成19年9月30日残高(百万円)	0	1,100	646	1,747	2,636

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	39	2,352
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				47
役員賞与				
中間純利益				370
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	0	0	28	28
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	28	351
平成19年9月30日残高(百万円)	0	0	67	2,704

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	483	405	405
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	483	405	405

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	0	500	543	1,044	1,933
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て		300	300		
剰余金の配当(注)			47	47	47
役員賞与(注)			25	25	25
当期純利益			453	453	453
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)		300	80	380	380
平成19年3月31日残高(百万円)	0	800	623	1,424	2,313

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0		1,933
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当(注)				47
役員賞与(注)				25
当期純利益				453
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	39	39
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	39	419
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	39	2,352

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		487	703	984
減価償却費		411	427	865
減損損失				227
貸倒引当金の増加額				7
賞与引当金の減少額		31	6	4
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		8	17	26
退職給付引当金の増加額		3	50	13
役員退職慰労引当金の増加額		4	6	11
株式報酬費用		11	28	39
受取利息及び受取配当金		0	2	1
支払利息		44	50	97
社債利息		2	2	4
株式交付費			2	2
固定資産売却益			0	
固定資産除却損		29	30	53
売上債権の減少額(増加額)		2	0	1
たな卸資産の増加額		2	16	9
前払費用の増加額		116	96	42
未収入金の増加額		56	29	76
仕入債務の増加額(減少額)		14	0	20
未払金の増加額		32	48	38
未払費用の増加額(減少額)		17	6	70
未払消費税等の増加額(減少額)		0	119	102
役員賞与の支払額		25		25
その他		56	17	70
小計		866	1,074	2,474
利息及び配当金の受取額		0	2	1
利息の支払額		44	51	99
法人税等の支払額		570	249	927
営業活動による キャッシュ・フロー		252	775	1,448

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		938	1,032	1,559
有形固定資産の売却による収入			0	
無形固定資産の取得による支出		2	0	4
投資有価証券の取得による支出				50
長期前払費用の増加による支出		3	26	3
敷金及び保証金の増加による支出		134	240	336
敷金及び保証金の減少による収入		15	43	30
その他		25		25
投資活動による キャッシュ・フロー		1,038	1,255	1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額		500	500	
長期借入れによる収入				3,000
長期借入金の返済による支出		938	1,198	2,053
配当金の支払額		47	47	47
財務活動による キャッシュ・フロー		485	745	898
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,271	1,225	450
現金及び現金同等物の 期首残高		2,399	2,850	2,399
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,127	1,624	2,850

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	2～41年	構築物	2～20年	器具備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～41年	構築物	2～20年	器具備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～41年	構築物	2～20年	器具備品	2～15年
建物	2～41年																			
構築物	2～20年																			
器具備品	2～15年																			
建物	2～41年																			
構築物	2～20年																			
器具備品	2～15年																			
建物	2～41年																			
構築物	2～20年																			
器具備品	2～15年																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、8百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 業容の拡大に伴い、当会計年度末における従業員数が300人を越える見込みのため、当会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	この変更に伴い発生する退職給付債務の差額38百万円は特別損失に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利支払にかかわるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,114百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、11百万円の株式報酬費用が販売費及び一般管理費に計上されています</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,313百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、39百万円の株式報酬費用が販売費及び一般管理費に計上されています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,648百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,484百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,074百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。 販促協力金 20百万円 不動産賃貸収入 4百万円 受取手数料 12百万円	1 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。 販促協力金 20百万円 不動産賃貸収入 8百万円 受取手数料 25百万円	1 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。 販促協力金 48百万円 不動産賃貸収入 9百万円 受取手数料 34百万円
2 営業外費用の主な内訳は次のとおりです。 支払利息 44百万円 社債利息 2百万円 不動産賃貸費用 4百万円	2 営業外費用の主な内訳は次のとおりです。 支払利息 50百万円 社債利息 2百万円 不動産賃貸費用 8百万円	2 営業外費用の主な内訳は次のとおりです。 支払利息 97百万円 社債利息 4百万円 株式交付費 2百万円 不動産賃貸費用 8百万円
3 特別利益の主な内訳は次のとおりです。 保険金収入 2百万円	3 特別利益の主な内訳は次のとおりです。 固定資産売却益 0百万円 (固定資産売却益の内訳) 備品 0百万円	3 特別利益の主な内訳は次のとおりです。 貸倒引当金戻入益 5百万円 保険金収入 2百万円
4 特別損失の主な内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 29百万円 リース解約損 8百万円 (固定資産除却損の内訳) 建物 25百万円 構築物 0百万円 器具備品 0百万円 除却費用 3百万円	4 特別損失の主な内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 30百万円 退職給付費用 38百万円 (固定資産除却損の内訳) 建物 24百万円 構築物 0百万円 器具備品 1百万円 無形固定資産 0百万円 除却費用 3百万円	4 特別損失の主な内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 53百万円 リース解約損 14百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円 減損損失 227百万円 (固定資産除却損の内訳) 建物 35百万円 構築物 0百万円 器具備品 1百万円 除却費用 16百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 407百万円 無形固定資産 3百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 423百万円 無形固定資産 4百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 857百万円 無形固定資産 7百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	23,896			23,896
自己株式				
普通株式(株)				

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間会計期間末残高(百万円)
			前事業年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					11
						11

(注) 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	47	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	23,896	23,896		47,792
自己株式				
普通株式(株)				

(注) 普通株式の株式数の増加23,896株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権						67
							67

(注) 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	47	2,000	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	23,896			23,896
自己株式				
普通株式(株)				

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権						39
合計							39

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	47	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	47	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,127百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,127百万円	現金及び現金同等物	1,127百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,624百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,624百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,624百万円	現金及び現金同等物	1,624百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,850百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,850百万円	現金及び現金同等物	2,850百万円
現金及び預金	1,127百万円													
現金及び現金同等物	1,127百万円													
現金及び預金	1,624百万円													
現金及び現金同等物	1,624百万円													
現金及び預金	2,850百万円													
現金及び現金同等物	2,850百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,327</td> <td>2,211</td> <td>112</td> <td>3,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,327	2,211	112	3,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,891</td> <td>2,453</td> <td>167</td> <td>3,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,891	2,453	167	3,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,505</td> <td>2,449</td> <td>175</td> <td>2,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,505	2,449	175	2,881
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																												
器具備品	5,327	2,211	112	3,004																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																												
器具備品	5,891	2,453	167	3,269																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
器具備品	5,505	2,449	175	2,881																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,037百万円 1年超 2,052百万円 合計 3,090百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 53百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,117百万円 1年超 2,259百万円 合計 3,376百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 72百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,044百万円 1年超 1,968百万円 合計 3,012百万円 リース資産減損勘定期末残高 96百万円																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 548百万円 リース資産減損勘定の取崩額 19百万円 減価償却費相当額 508百万円 支払利息相当額 20百万円 減損損失 百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 595百万円 リース資産減損勘定の取崩額 24百万円 減価償却費相当額 549百万円 支払利息相当額 23百万円 減損損失 百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,116百万円 リース資産減損勘定の取崩額 38百万円 減価償却費相当額 1,037百万円 支払利息相当額 42百万円 減損損失 62百万円																														
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	50
合計	50

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	50
合計	50

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載するものではありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載するものではありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載するものではありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 当該中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 11百万円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名 当社従業員90名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 569株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日~平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日~平成23年6月30日
権利行使価格(円)	475,747円
付与日における公正な評価単価(円)	198,985円

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 当該中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 28百万円

前事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 39百万円

2. ストック・オプションの内容、規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員90名
株式の種類及び付与数	普通株式 569株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格	475,747円
付与日における公正な評価単価	198,985円

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 88,481円15銭 1株当たり 中間純利益 10,650円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当社は、平成18年2月1日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。	1株当たり純資産額 55,168円93銭 1株当たり 中間純利益 7,758円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当社は、平成19年4月1日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。	1株当たり純資産額 96,820円07銭 1株当たり 当期純利益 18,989円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 66,060円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,340円78銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	1株当たり純資産額 66,060円99銭	1株当たり中間純利益 3,340円78銭	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,240円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5,325円19銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	1株当たり純資産額 44,240円58銭	1株当たり中間純利益 5,325円19銭	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	
前中間会計期間										
1株当たり純資産額 66,060円99銭										
1株当たり中間純利益 3,340円78銭										
なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。										
前中間会計期間										
1株当たり純資産額 44,240円58銭										
1株当たり中間純利益 5,325円19銭										
なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。										

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照 表)の純資産の部の合計額 (百万円)	2,125	2,704	2,352
普通株式に係る純資産額 (百万円)	2,114	2,636	2,313
差額の主な内訳 (百万円)			
新株予約権	11	67	39
普通株式の発行済株式数 (株)	23,896	47,792	23,896
普通株式の自己株式数 (株)			
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	23,896	47,792	23,896

2.1 株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益 (百万円)	254	370	453
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	254	370	453
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,896	47,792	23,896
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月22日定時株主総会決議によるストックオプション 普通株式 569株	平成18年6月22日定時株主総会決議によるストックオプション 普通株式 560株	平成18年6月22日定時株主総会決議によるストックオプション 普通株式 560株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																														
<p>資金調達に係る取締役会決議 当社は、新規出店に伴う投資及び運転資金等の調達を目的として、平成18年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年11月16日に総額3,000百万円の借入を行っております。 借入内容は以下のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>借入日</th> <th>借入金 額</th> <th>借入利 率</th> <th>借入期 限</th> <th>返済条 件等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜銀行</td> <td>H18. 11.16</td> <td>2,000</td> <td>1.35%</td> <td>H23. 10.31</td> <td>(注)1</td> </tr> <tr> <td>八十二銀行</td> <td>H18. 11.16</td> <td>1,000</td> <td>1.36%</td> <td>H23. 11.16</td> <td>(注)1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 . 1年間元金据置後、4年間元金均等返済 2 . 上記借入に伴う、担保提供資産及び保証はありません。</p>	借入先	借入日	借入金 額	借入利 率	借入期 限	返済条 件等	横浜銀行	H18. 11.16	2,000	1.35%	H23. 10.31	(注)1	八十二銀行	H18. 11.16	1,000	1.36%	H23. 11.16	(注)1	合計		3,000				<p>当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成20年2月7日開催予定の臨時株主総会の承認を前提として、当社を完全子会社、株式会社AOKIホールディングス（以下「AOKIホールディングス」という。）を完全親会社とする、会社法第767条の規定に基づく株式交換（以下、「当該株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1 . 当該株式交換の相手会社に関する事項（平成19年 9 月30日現在）</p> <p>(1) 商号 株式会社AOKIホールディングス</p> <p>(2) 本店の所在地 東京都港区北青山三丁目5番30号</p> <p>(3) 代表者の氏名 代表取締役社長 青木 拓憲</p> <p>(4) 資本金の額 23,282百万円</p> <p>(5) 純資産の額 93,095百万円 (連結)</p> <p>(6) 総資産の額 142,482百万円 (連結)</p> <p>(7) 事業の内容 紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売 記念日を軸とした商品の販売並びにサービスの提供他</p> <p>(8) 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部、 大阪証券取引所市場第一部</p> <p>(9) 当社との資本関係 当社の発行済株式総数の64.86%を保有</p> <p>2 . 当該株式交換の目的 近年、日本経済における急速なグローバル化の進展に伴い、企業は新たな経営戦略と機動力の強化に向けた変革が要求されております。これに対応していくためには、企業の経営活動の効率性を最大限に高めるとともに、経営資源の一元化と適正な再配分を行い、事業環境の変化に対処し、イノベーションを続けていく必要があります。</p>	<p>当社は平成19年 3 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり平成19年 4 月 1 日付で株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引き下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものです。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 23,896株</p> <p>(3) 分割方法 平成19年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成19年 4 月 1 日付で1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 39,915円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 48,410円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,554円47銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,494円52銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 39,915円10銭	1株当たり純資産額 48,410円04銭	1株当たり当期純利益 8,554円47銭	1株当たり当期純利益 9,494円52銭
借入先	借入日	借入金 額	借入利 率	借入期 限	返済条 件等																											
横浜銀行	H18. 11.16	2,000	1.35%	H23. 10.31	(注)1																											
八十二銀行	H18. 11.16	1,000	1.36%	H23. 11.16	(注)1																											
合計		3,000																														
前事業年度	当事業年度																															
1株当たり純資産額 39,915円10銭	1株当たり純資産額 48,410円04銭																															
1株当たり当期純利益 8,554円47銭	1株当たり当期純利益 9,494円52銭																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、この変革に対応していくことが経営の最重要課題の一つであると認識し、企業グループのシナジー効果を最大限に発揮し、事業の執行に集中することにより、経営の効率化が図れるとともに、さらなる成長が可能になると判断し、この度株式交換の実施により親会社であるAOKIホールディングスの完全子会社となることを決定するとともに、同社との間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>3．当該株式交換の方法</p> <p>平成19年11月15日に締結した株式交換契約書に基づき、会社法第309条第3項第2号の規定に基づく平成20年2月7日開催予定の臨時株主総会の承認を前提として、平成20年4月1日を当該株式交換の効力発生日として、当社の株主が所有する当社の普通株式をAOKIホールディングスに移転させ、当社の株主に対してAOKIホールディングスの普通株式が割当交付されます。</p> <p>4．株式の交換比率</p> <p>当社の普通株式1株につき、AOKIホールディングスの普通株式70株が割当交付されます。ただし、AOKIホールディングスが保有する当社の普通株式31,000株については、割当交付は行われません。</p> <p>5．当社の上場株式の取扱い</p> <p>当社の株式は、ジャスダック証券取引所株券上場廃止基準第2条第14項に基づき、平成20年3月26日をもってジャスダック証券取引所での上場が廃止となる予定です。上場廃止後は当社の株式をジャスダック証券取引所において取引することはできません。</p>	

5. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当中間会計期間

(単位：百万円)

	カラオケルーム 運営事業	複合カフェ運営事業	計
売上高	5,389	4,303	9,693
営業費用	4,925	3,990	8,916
営業利益	463	313	777

前中間会計期間

(単位：百万円)

	カラオケルーム 運営事業	複合カフェ運営事業	計
売上高	5,101	3,245	8,346
営業費用	4,552	3,261	7,813
営業利益	548	16	532

〔事業部門別販売実績〕

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)			前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			(参考) 前事業年度 平成 19 年 3 月期		
	店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
カラオケルーム運営事業	97	5,389	55.6	91	5,101	61.1	92	10,536	60.5
カラオケルーム売上		2,917	30.1		2,717	32.5		5,594	32.1
飲食売上		2,403	24.8		2,317	27.8		4,810	27.6
その他売上(注) 4		68	0.7		66	0.8		131	0.8
複合カフェ運営事業	99	4,303	44.4	83	3,245	38.9	89	6,866	39.5
複合カフェ売上		4,061	41.9		3,066	36.7		6,452	37.0
その他売上(注) 5		241	2.5		178	2.2		414	2.5
合 計	196	9,693	100.0	174	8,346	100.0	181	17,403	100.0

- (注) 1. 当中間会計期間及び前中間会計期間の売上高は、当該中間期までの累計値であります。
 2. パーセント表示は、合計に占める構成比を示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. その他売上の主なものは、入会金売上、ゲーム機利用料であります。
 5. その他売上の主なものは、快活フィットネスCLUB及び快活スパCLUBに係る売上であります。